

# 国際秩序変化と日韓協力について

---

世宗研究所日本研究センター長

陳昌洙(ジン・チャンスー)

# 目次

1. 国際政治の現状
2. 日韓関係の現状
3. 日本の役割の変化
4. 韓国総選挙が日韓関係に与える影響
5. 日韓関係への提言

## 民主主義対権威主義の対立構図の深化

- **米国**：インド太平洋地域における「クワッド(QUAD)」、米国・英国・豪州の3カ国同盟「AUKUS」など、Minilateral 安全保障協力体を通じた同盟国との連携強化ASEAN諸国を米国中心の連帯に参加させる努力を強化する
- **中国**：米中中心の連帯を批判し、グローバルサウス(Global South)の協力関係強化
- **ロシア**：米国の支配体制を批判しながら多極体制を構想：北露関係を強化
- **グローバル・サウス**：どちらにも属さない曖昧な態度を取りながら、自分たちの利益を最大化する

### 韓米日協力と北中露の対立激化の可能性が高い

- 北朝鮮の核開発への対応は韓米日と北中露の対立構図が鮮明になる.
- サプライチェーンの再編など経済・安全保障でも対立は再現
- 軍拡競争で優位に立とうとする現象を強化
- 宇宙分野の競争は激化

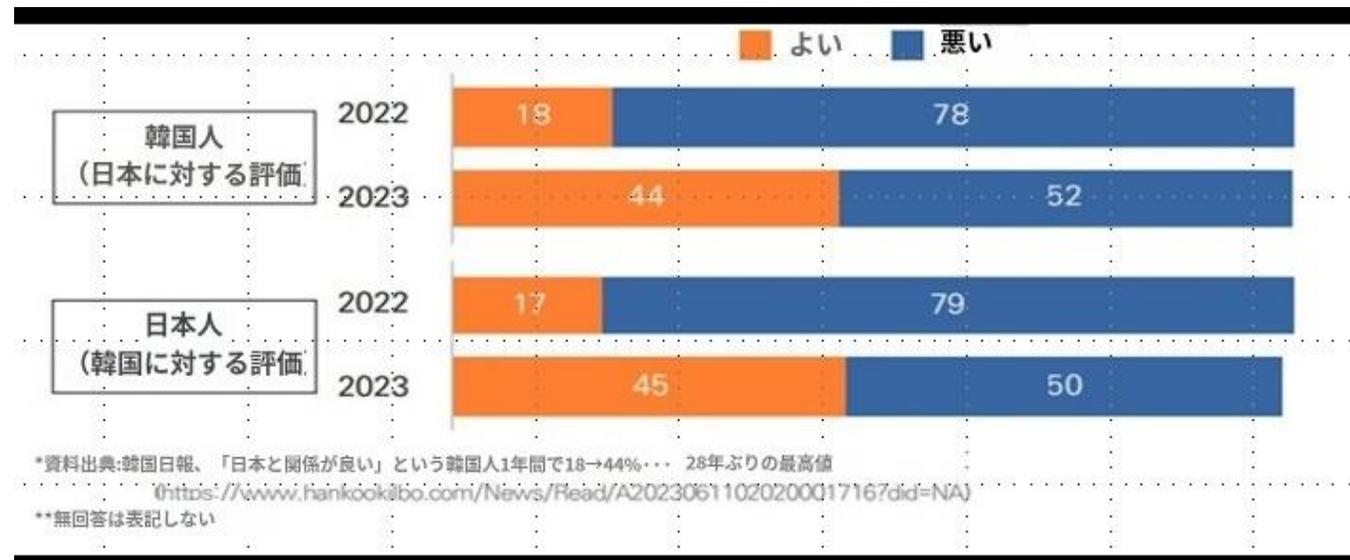
### 現国際政治の特徴

1. 従来の包括的な多国間協力を維持しつつ、新たなMinilateral協力の活性化
2. 共通の価値観と体制を重視する傾向
3. 同盟国には「経済安全保障」協力を強調

# 2.日韓関係の現状

## 1.交流の拡大、韓日関係の改善に対する肯定的な評価

- 韓日首脳間のシャトル外交の復元、韓米日首脳会談によるキャンプデビッド宣言(8.18)
- 民間交流の活性化: 相互訪問1位を占める
- 両国政府間の不信も減り、日韓の雰囲気は大きく変わった



## 2.韓国は不満、日本は不安は潜在している

- 韓国：半分のカップはいつ満たすのか？
  - 強制徴用問題への謝罪が焦点、過去史問題に対するネガティブな認識
  - 野党が反日感情を利用した政治攻勢
- 日本：尹大統領の日韓関係改善の意志を疑ってない。依然として様子見傾向
  - 国内情勢が悪化すると、韓国はまた、過去史問題を争点として
  - 野党に政権交代されると反日国家の可能性：悪循環が繰り返される

# 3.日本の役割の変化

## 1.不安な岸田首相

- 2024年9月で総裁の任期が終わる岸田首相は、支持率が持続的に低下
- 岸田支持率低下の理由
  1. 国民の共感を得られない政策(ex.所得税減税など)
  2. コミュニケーション能力と決断力の欠如(ex.政治資金問題に対する適切な修習の欠如)
  3. ビジョンの欠如
- 支持率低下により、9月の総裁選まで政局は不透明な状態が続く
- ただ、有力な首相候補の不在で岸田氏は延命
- 自民党内の雰囲気： 対韓政策では、韓国への要求に対する原則論(対韓強硬論)が支配的

## 2.日本の軍事的対応

### 「国家安全保障戦略」など安保関連3文書の改定

- 防衛3文書は中国の軍事動向への対応を明確に示し、反撃能力の保有を明らかにした
- 反撃手段となる長射程ミサイルの導入

### 防衛費2%増額目標

- 防衛費を'2027年度に現在の国内総生産(GDP)の2%に達することを目標とする
- サイバー、宇宙、AIなど新たな戦闘方法への対応を提示

### 日米韓安保協力の強化

- 2021年12月の韓米安全保障協議会(SCM)の発表、米国が発行した「インド・太平洋戦略報告書」で韓米日協力の拡大を明示、北朝鮮への対応は韓米日協力で行うことを強調
- 朝鮮半島で冷戦体制を乗り越え、平和を定着させるためには、米朝関係、日朝国交正常化の交渉が不可欠

### 3.日本の自由で開かれたインド太平洋(FOIP)

- 2016年、安倍首相は太平洋とインド洋を一体として捉え、両地域間の連携性を強化し、力や脅迫ではなく自由と法の支配、市場経済を重視する空間として育てていくと主張
- 2022年1月、岸田首相はバイデン大統領との初の首脳会談で、域内の安全保障、保健、気候、エネルギー、インフラなどへの協力意志を再確認
- 域内原則に基づく経済秩序確立のための協力を協議、伝統的な安全保障から非伝統的な安全保障へと議題を広げつつある
- 次第に海洋安全保障から経済安全保障、グローバル・サウスへの役割へ変化

## 4.日韓両国の協力の具体的なアジェンダ

### 日韓両国の相互信頼を再確認

- インド・太平洋地域を中心に激化する米中対立に対応するためにも 日韓の安全保障協力は不可欠
- 米国の自国優先主義がもたらす混乱を日米韓協力体を活用して緩和

### 北核問題への対応

- 日米韓日協力など、小数国間協力(Minilateral)による地域安全保障構造設計の中層化
- 日韓両国は、北朝鮮の核の脅威に直接的にさらされており、北朝鮮の非核化を共同の目標とし、核の脅威を緩和するために、韓米日安保協力が不可欠である

## インド太平洋戦略と台湾問題

- 韓米日安保協力は、規範に基づく国際秩序の自由、民主主義、法秩序を担保する多国間協力機構としての役割を果たす
- EUと英国、オーストラリアなどと、第3国の対中戦略、経済安全保障、人権政策の共有
- 台湾有事の際の軍事的・非軍事的側面からの影響を検討
- ASEANとの関係強化のための多国間連携の強化

## 経済安全保障

- サプライチェーンの安定性を強化するためのインド太平洋経済フレームワーク(IPEF)活動を支援する必要
- 国際社会で自由貿易体制を擁護し、経済安全保障時代の協力パートナーとして利益を共有すること
- 日韓両国は経済的相互依存で素材、部品、装備などに多くの関連性を持っており、経済協力を拡大するための制度的装置も整る

# 4. 韓国総選挙が韓日関係に与える影響

## 1. 韓国総選挙結果

- 共に民主党は175議席で院内1党、革新新党を含む汎野党は合計192議席を占める
  - 国民の力は、比例衛星政党「国民の未来」を合わせて合計108議席を獲得  
→ 国民の力は今後4年間、野党に政局の主導権を完全に委ねることになる
- \*\*\* レームダック(Lame Duck)はすぐには起こらないが、今後、権力漏れ現象は必然的
- 与党内の批判的な雰囲気、野党の積極的な反対運動と牽制、政府内の消極的な対応、市民団体の強硬論調と世論の批判的な動向

## 2. ユン大統領の対日政策に与えた影響

- 尹大統領の対日政策基調には影響はないが、対日政策の推進力は弱まる可能性がある

### 国内での対日政策の推進力弱体化

- 野党が尹政権の対日政策を「親日政策」と批判し、攻勢を強める可能性がある
- 第三者弁済案に反対する強制徴用被害者、遺族、そして市民団体の対日謝罪に対する攻勢が強化される可能性がある
- その他の過去史問題に対する日本の態度と認識を問題視し、貸与論攻勢がマスコミや学界内でも提起される可能性が高い

### 日本での韓国に対する不安の拡散

- 日本の過去史問題に対する消極的な対応の拡散：2025年の日韓基本条約60周年時の日韓共同宣言に消極的で、特に反省と謝罪の文言を入れるべきでないという立場を堅持している
- 第三者弁済案に対する不信：司法部に対する不信は、結局、韓国は法より、政治的、感情によって支配するという不信が広がる懸念
- 未来パートナーシップ基金にも消極的な対応

# 5.日韓関係への提言

1.肌で感じられる韓  
日関係

2.キャンプデビッド  
韓米日共同声明の制  
度化

3.経済安全保障での  
韓日協力

4.感性から理性の時代へ

## 1.肌で感じられる韓日関係

- 日韓関係の改善によって、韓日両国の国民が肌で感じられる政策が必要
  - 韓日関係の改善が国民にも利益になるような措置が必要、例えば入国手続きの簡素化など
  - 両国の規制撤廃による民間交流の活性化
- 未来世代への投資を活性化: 産学研の連携
  - 大学間の交流と学生の交流を活性化するエラスムス (Erasmus)計画
  - 未来基金の拡大を通じて未来世代への利益を拡大
- 2025年の国交樹立60周年に向けて、様々な交流を準備し、韓日関係改善のきっかけを作り
  - 官民合同の韓日未来準備委員会を発足

## 2. キャンプデビッド韓米日共同声明の制度化

- 韓米日安保協力の制度化を通じ、国際関係の不透明性を減らすためにさらなる努力
  - 3国間の安全保障協議を制度化し、定着させるための努力
  - 北朝鮮の脅威に対応するための中長期的なロードマップ推進
  - 韓日両国は、インド太平洋地域における平和と危機安定性の管理のための中心的な役割
  - 韓米日協力は、米国が再構築しているネットワーク同盟の中心的な役割を果たせるよう努力
- 東南アジアとグローバルサウスに対する国際協力の推進
- 小数国間協力(韓日中協力など)の多様化
  - 中国を刺激しない範囲で協力を推進

### 3. 経済・安全保障次元での韓日協力

- サプライチェーン協力、気候協力、エネルギー協力、先端技術協力、そして韓日が直面している共通の脅威に対する協力に発展していく
- 韓日企業は、米国が主導するIPEF(インド・太平洋経済枠組み)という多国間協力の枠組みを活用し、グローバル経済秩序の再編に対応しなければならない
- サプライチェーンの安定化次元で韓日企業が第3国で協力する方策
- 次世代エネルギー技術の共同研究開発と水素協力



## 4. 中央から地方の時代へ

- 韓日両国国民が感情の時代を理性の時代に変える時が来た
  - 韓国も先進国の一員として、ジャパンコンプレックスから脱却し、日本と堂々と未来を築くことができるようにしなければならない
- 韓日両国国民は中央中心から脱皮
  - 新潟から発信する日韓関係を考える  
既存の対立を乗り越えて、お互いを理解する
- 韓日関係改善のためには、過去の歴史の管理、利益の拡大、戦略の共有し協力を促進させる必要がある

ありがとうございます。

---

---